



# 長野県報

11月25日(火)  
平成20年  
(2008年)  
第2019号

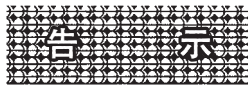
## 目次

### 告示

障害者自立支援法に基づく指定自立支援医療機関の指定(健康づくり支援課).....	1
障害者自立支援法に基づく指定自立支援医療機関の指定の辞退(健康づくり支援課).....	1
中小企業融資規程(昭和52年長野県告示第176号)の一部改正(経営支援課).....	2
長野県の発注する建設工事及び建設コンサルタント等の業務の一般競争入札又は指名競争入札に参加する者に必要な資格の一部改正(建設政策課).....	2

### 公告

土地改良区役員の就退任の届出(農地整備課).....	3
運転免許証更新通知等送付業務の一般競争入札に参加する者の事前研修及び資格審査(東北信運転免許センター)...	3
一般競争入札(環境政策課).....	4



#### 長野県告示第621号

障害者自立支援法(平成17年法律第123号)第54条第2項の指定自立支援医療機関の指定を次のとおり行いました。

平成20年11月25日

長野県知事 村井 仁

#### 精神通院医療

(指定)

医療機関の名称	所在地	指定した年月日
上川モリキ薬局	諏訪市上川3-2450-1	平成20年11月1日
たぐち薬局	上田市住吉籠田312-14	平成20年11月1日
木曾訪問看護ステーション	木曾郡木曾町福島2858-2	平成20年11月1日
訪問看護ステーションしらかば	東御市大字鞍掛610-2	平成20年11月1日

健康づくり支援課

#### 長野県告示第622号

障害者自立支援法(平成17年法律第123号)第65条の規定により、次のとおり指定自立支援医療機関の指定の辞退がありました。

平成20年11月25日

長野県知事 村井 仁

医療機関の名称	所在地	辞退予告期間終了年月日
たぐち薬局	上田市住吉籠田312-14	平成20年10月31日

健康づくり支援課

長野県告示第623号

中小企業融資規程（昭和52年長野県告示第176号）の一部を次のように改正し、平成20年12月1日以降の貸付けに係る貸付金から適用します。

平成20年11月25日

長野県知事 村 井 仁

別表の中小企業振興資金の項中

「	運転資金を必要とする者で、売掛金債権を担保とした保証を利用とするもの	運転資金	—	5,000万円	年 2.20%	—	—	1年以内	—	金融機関の定めるところによる。	金融機関及び長野県信用保証協会の定めるところによる。	金融機関及び長野県信用保証協会の定めるところによる。	保証貸付け	」
---	------------------------------------	------	---	---------	------------	---	---	------	---	-----------------	----------------------------	----------------------------	-------	---

を

「	運転資金を必要とする者で、売掛金債権を担保とした保証を利用とするもの	運転資金	—	5,000万円	年 2.20%	—	—	1年以内	—	金融機関の定めるところによる。	金融機関及び長野県信用保証協会の定めるところによる。	金融機関及び長野県信用保証協会の定めるところによる。	保証貸付け	」
	経営の安定のために短期の運転資金を必要とする者	運転資金	—	2,000万円	年 2.20%	—	—	1年以内	—	金融機関の定めるところによる。	金融機関及び長野県信用保証協会の定めるところによる。	金融機関及び長野県信用保証協会の定めるところによる。	保証貸付け	」

に改める。

経営支援課

長野県告示第624号

長野県の発注する建設工事及び建設コンサルタント等の業務の一般競争入札又は指名競争入札に参加する者に必要な資格（平成4年長野県告示第640号）の一部を次のように改正し、平成20年12月1日以降に行う入札参加資格審査の申請から適用します。

平成20年11月25日

長野県知事 村 井 仁

第1の表の建設工事の申請の項中「営業年度」を「事業年度」に改め、「ないこと。」の次に「また、個人にあっては、個人の市町村・県民税（住民税）」に未納がないこと。」を加え、同表の建設コンサルタント等の業務の申請の項中「営業年度」を「事業年度」に改め、「ないこと。」の次に「また、個人にあっては、個人の市町村・県民税（住民税）」に未納がないこと。」を加える。

第3第6号中「の取得状況」を「若しくは地域版環境プログラム認証の取得状況」に改め、同第3第9号中「災害協定締結状況、」を削り、同第3第10号中「実績」を「状況」に改め、同第3第14号を同第3第15号とし、同第3第13号の次に次の1号を加える。

(14) 企業合併の状況

第4第2号中「営業年度」を「事業年度」に改める。

第5第1号中「すること。）」の次に「及び経営事項審査申請時の工事種類別完成工事高の写し」を加え、同項第3号中「証明書」の次に「。また、個人にあっては、個人の市町村・県民税（住民税）」に未納がないことについての証明書」を加え、同項第4号中「営業年度」を「事業年度」に改め、同項第5号中「商業登記簿謄本」を「現在事項全部証明書」に改め、同項第7号及び第8号中「営業年度」を「事業年度」に改める。

第5第1項第22号を同項第24号とし、同項第21号を同項第23号とし、同号の前に次の1号を加える。

(22) 企業合併契約書の写し、合併等以前の履歴事項全部証明書（閉鎖事項全部証明書）及び株主（出資者）調査

第5第1項第20号を同項第21号とし、同項第14号から第19号までを1号ずつ繰り下げ、同項第13号の次に次の1号を加える。

(14) 消防団協力事業所表示証の写し

第5第1項第13号を削り、同項第12号中「災害協定書又は」を削り、同号を同項第13号とし、同項第11号を同項第12号とし、同項第10号中「エコアクション21」の次に「、地域版環境プログラム」を加え、同号を同項第11号とし、同項第9号を同項第10号とし、同項第8号の次に次の1号を加える。

(9) 土木建設建設機械等のリース契約書、リース料残高を証する調査及びパンフレット等のリース物件が確認できるもの

第5第2項第2号中「証明書」の次に「。また、個人にあっては、個人の市町村・県民税（住民税）」に未納がないことについての証明書」を加え、同項3号中「営業年度」を「事業年度」に改め、同項第4号中「商業登記簿謄本」を「現在事項全部証明書」に改め、「及び」を「、」に改め、「長の証明書」の次に「及び住民票」を加え、同項第8号中「委任状」の次に「及び常駐する配置職員を記載した書類（様式任意、委任状に記載でも可）」を加え、同項第9号中「営業年度」を「事業年度」に改め、「利益処分又は損失処理」を「株主資本等変動計算書」に改める。

建設政策課